

最近の新聞記事より

感染症の専門家の間では、「第6波は必ず来る」という見方が大勢だ。気温が下がり、室内の換気がおろそかになりがちな冬場は、昨年も「第3波」に見舞われ、東京都を中心に医療崩壊の状態となった。

ワクチン接種が進んだことから、欧米では「コロナとの共生」が模索されている。屋外ではマスクを外す姿も日常的だ。ただ、英米の人口あたりの新規感染者は日本の20倍前後と高いままで、英米並みの水準にならないために、どうすればいいのか。京都大の古瀬祐氣・特定准教授は、ワクチン接種率が60代以上で85%、40～50代で70%、20～30代で60%に達すると仮定。コロナ前と比べて人との接触機会を半分程度に減らせば、150日間の死亡者が季節性インフルエンザの年間の推定死亡者数1万人と同程度になると試算している。こうした状況を実現できれば、医療負担が高まらない

冬の第6波抑えるには 接触半減 マスク着用 飲食・催事 一定の制限

「共生」が見えてくる。

ただ、人との接触機会を半分程度にするという条件には、マスクの着用を続け、3密を避けることに加えて、地域によっては飲食店の時短営業やイベント制限も含まれてくる可能性がある。欧米並みの緩和にはならない。

東京医大病院渡航者医療センターの浜田篤郎・特任教授は「宣言を解除した後、人出を抑えたり、飲食店の営業を短縮したり、ある程度の制限はとら続ける必要がある」との立場だ。政府は10月に実証実験をしたうえで、11月からワクチン接種や検査後の陰性証明をする「ワクチン・検査パッケージ」を始める計画だが、こうした仕組みの活用で、第6波の感染者の数を低く抑えるべきだという。

「若い世代を含めてワクチン接種をさらに進めるとともに、マスクなどの基本的な感染対策は、少なくとも半年から1年は続ける必要がある」（石塚広志）

9月28日 朝日



国内でも、子どもや若年層のインターネット利用の在り方が課題となっている。接触時間は増加傾向にあり、長時間の利用には、学力への影響を懸念する見方も出ている。

総務省情報通信政策研究所は8月、テレビやネットなどの利用状況に関する2020年度分の調査結果を公表した。対象は全国の13～69歳の男女1500人で、調査は今年1月に行った。

日本でも課題

この中で、10歳代の平日1日あたりのネット利用時間は平均224分だった。15年度は112分、5年前から倍増した。

「テレビ（リアルタイム）視聴」の73分を大幅に上回る。

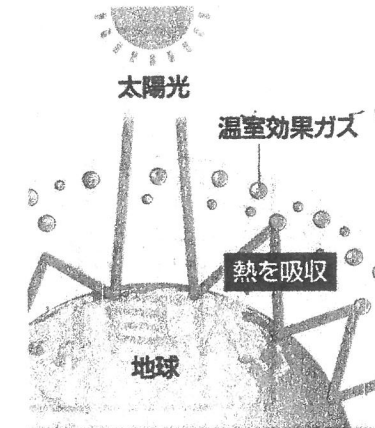
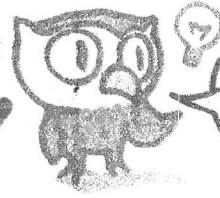
10歳代のネット利用は、多くがスマートフォンを通じたSNSによるものだ。長時間のSNSが低くなったという。

脳科学者の川島隆太・東北大学教授と仙台市教育委員会の調査によると、スマホを平日に1時間以上使う子どもは、1時間未満の場合に比べて、成績の伸びが低くなったという。

ネット利用学力に影響

10月7日 読売

いちから わかる! 地球温暖化



地球温暖化のしくみ
人の活動により二酸化炭素などの温室効果ガスが増えると、熱が宇宙に出ていきにくくなり、温暖化が進む

- 地球温暖化で起きると予測されていること
- 海面上昇
 - 豪雨や熱波など、極端な気象現象が起きやすくなる
 - サンゴ礁など、生態系の損失
 - 気温上昇や干ばつで農作物が育ちにくくなる
 - マラリアなど熱帯の感染症が拡大

コブク郎 ノーベル賞の
ニユースで聞いたけど、地球温暖化って何だっけ？

A 世界の平均気温が上昇しているんだ。二酸化炭素(CO₂)や、メタン、フロンガスといった、大気の中に熱を閉じ込める効果のある「温室効果ガス」が増えることで起きる。地球が布団をかぶせられたような状態という人もいる。

コ もう温暖化は進んでいるの。

A 18世紀後半に始まった産業革命以降、石炭などの化石燃料をたくさん使うようになった。化石燃料を燃やすとCO₂が大量に出る。その当時に比べ、すでに世界全体の平均気温は1・1度ほど上がっている。IPCCの報告書によると、今世紀末までに気温の上昇を止めても、温められた水の体積の膨張が続くことで、海面は数百年にわたりに上昇すると予測されている。

コ 天気や自然が変わってしまっただね。

A 私たちも、大きな台風や高潮などの災害に備えてはいけないし、熱波や干ばつは、健康や農業などに与える影響が大きい。このままでは、人間の暮らしが変ってしまう恐れがあるんだ。

世界各地で異常気象が発生。災害や農業にも影響するよ